

ケッペル(KPLM)

不動産事業が業績を牽引、オフショア・海洋事業やインフラストラクチャー事業の新規受注も今後の収益寄与見込む
 シンガポール | 石油・ガスサービス | 業績フォロー

フィリップ証券株式会社

BLOOMBERG KEP:SP | REUTERS KPLM.SI

- 2018/12 期通期 (1-12 月) は売上高が前期比横ばいの 59.65 億 SGD、営業利益が同 30.2%の 10.43 億 SGD、純利益が同 336%増の 9.44 億 SGD となった。
- 不動産事業が企業グループ全体の利益を牽引した。今後もアジア主要都市への積極的な住宅供給が見込める。
- オフショア・海洋事業やインフラストラクチャー事業も、2018 年の新規受注が今後の収益へ寄与することを期待。

What is the news?

2018/12 通期 (1-12 月) は、売上高が前期比横ばいの 59.65 億 SGD、営業利益が同 30.2%の 10.43 億 SGD、純利益が同 336%増の 9.44 億 SGD となったが、前期におけるブラジルでの贈賄に対する司法当局へのペナルティ和解金一括払い 6.19 億 SGD を除けば、純利益は同 15.8%増になる。和解金を除いての純利益内訳は、プロジェクトベースが同 55.3%増の 5.00 億 SGD、経常ベースが同 19.5%減の 2.47 億 SGD、再評価・減損・持ち分売却ベースが 5.9%増の 1.97 億 SGD だった。

事業セグメント別の業績は以下の通り。オフショア・海洋事業は売上高が前期比 3.9%増の 18.75 億 SGD、純損失が▲1.09 億 SGD と前期の▲8.26 億 SGD から赤字縮小だが、和解金一括払い▲6.19 億 SGD を除けば、純損失は前期比 47%改善。不動産事業は、売上高が同 24.7%減の 13.46 億 SGD、純利益が同 44.3%増の 9.38 億 SGD。開発プロジェクトの一括売却、北京の商業プロジェクト投資持ち分売却益が寄与。インフラストラクチャー事業は、売上高が同 19.0%増の 26.51 億 SGD、純利益が同 26.7%増の 1.70 億 SGD。Keppel DC REIT の私募証券発行益、Keppel DC REIT への投資持ち分利益の他、環境インフラやインフラサービスなどが伸びた。投資事業は、売上高が同 22.7%減の 1.82 億 SGD、純損失が▲0.54 億 SGD と前年同期の 2.38 億 SGD から赤字転落。クリスエナジー社への投資損失、及び関連会社への投資評価損が響いたほか、資産運用ビジネスや Sino-Singapore Tianjin Eco-City からの寄与が減少した。

How do we view this?

オフショア・海洋事業では、半潜水艇、LNG・洗浄システムを含む 17 億 SGD を 2018 年に新規受注。不動産事業では、アジア主要都市に合計 5 万棟の住宅を準備、2019~2021 年に 1 万 9 千棟供給の見込み。インフラストラクチャー事業では、1.2 億 SGD 分のエネルギー・環境プロジェクト受注を獲得、アジア太平洋・欧州を横断してデータセンター資産を追加構築中。投資事業では、シンガポール・プレスと共同で携帯通信会社 M1 の株式の過半数の取得を目指す他、Keppel Telecommunications & Transportation 社の非上場化を発表。以上の各事業の動向が 2019 年以降の業績に寄与すると考えられる。2019/12 通期の市場予想は、売上高が前期比 15.5%増の 68.90 億 SGD、当期利益が同 4.7%増の 9.88 億 SGD である。

業績推移

※参考レート 1SGD=81.44円

事業年度	2016/12	2017/12	2018/12	2019/12F	2020/12F
売上高 (百万SGD)	6,764	5,961	5,965	6,890	7,818
当期利益 (百万SGD)	784	217	944	988	1,144
EPS (SGD)	0.43	0.12	0.52	0.55	0.63
PER (倍)	14.14	50.67	11.69	10.99	9.65
BPS (SGD)	6.42	6.29	6.22	6.73	7.12
PBR (倍)	0.95	0.97	0.98	0.90	0.85
配当 (SGD)	0.20	0.22	0.25	0.25	0.28
配当利回り (%)	3.29	3.62	4.11	4.11	4.61

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成、F=予想はBloomberg)

配当予想 (SGD) **0.25** (予想はBloomberg)
 終値 (SGD) **6.08** 2019/2/15

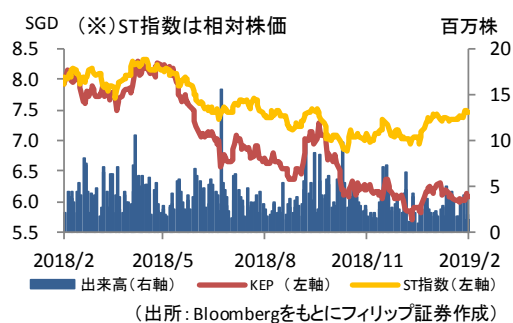
会社概要

1968年に英国の造船会社、スワン・ハンター社によって設立。20カ国以上で事業を展開するマルチビジネスカンパニーで、エネルギー、インフラストラクチャー、環境浄化、高機能住宅・オフィスなどに関するソリューションを提供している。オフショア・海洋事業、不動産事業、インフラストラクチャー事業、投資事業の4つの事業セグメントのもと、事業を管理している。

グループ企業には、海上石油掘削設備の設計・建設・修理、船舶の修理・改修、特殊造船などを行うケッペル・オフショア&マリン、アジア地域を中心に住宅開発や都市設計、統合的なタウン・シップ、商業用不動産開発などを行うケッペル・ランド、エネルギーインフラの運営や関連するソリューションを提供するケッペル・インフラチャー、ワンストップの統合ロジスティクスソリューションの提供や高可用性データセンター施設の開発、管理を行うケッペル・テレコミュニケーション&トランスポートーション(ケッペル・T&T)、アセットマネジメントを行うケッペル・キャピタルなどの企業がある。

企業データ (2019/2/18)

ベータ値	1.21
時価総額 (百万SGD)	11,128
企業価値=EV (百万SGD)	16,868
3ヵ月平均売買代金 (百万SGD)	18.2



主要株主 (2019/2)

1. テマセク・ホールディングス	20.53 (%)
2. プラックロック	4.92 (%)
3. Vanguard Group Inc	2.21 (%)

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

アナリスト

笹木 和弘
 kazuhiko.sasaki@phillip.co.jp
 +81 3 3666 6980
 増淵 透吾
 togo.masubuchi@phillip.co.jp
 +81 3 3666 0707

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL:03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: フィリップ証券 リサーチ部

公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員補 増淵透吾

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平14.1.25」に基づく告知事項>